

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅市場環境整備推進経費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	総務課民間事業支援調整室、住宅政策課、住宅生産課、市街地建築課マンション政策室	室長 瀬口 芳広 課長 中井川 誠 課長 橋本 公博 室長 山崎 房長		
会計区分	一般会計	上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成21年度は7つの調査等をおこなっている。 ①住宅性能表示制度における性能評価事項及び評価方法の検討 ②住宅金融市場に係る観測指標に関する調査 ③既存住宅流通における簡易な性能評価手法の開発等に関する調査 ④消費者ニーズによる設計変更に対応した的確な検査方法のあり方に関する調査 ⑤良質なマンションストックの形成のための調査 ⑥高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討 ⑦プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査					
実施状況	それぞれの調査等について、以下の通り実施。 ①実測及び試験的評価を含めた専門的かつ技術的な検討を実施することにより、現行制度において問題のある表示項目の見直しに向けて、表示方法及び評価方法を検討し、平成21年度に調査を終了した。 ②民間金融機関による金利タイプ別の住宅ローンの供給量や長期固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等の実態を把握するため、民間金融機関に対し調査を行った。 ③既存住宅が市場において適切に評価され、流通・取引されるため、既存住宅の性能について経年劣化の状況等を簡易に評価する手法を開発、評価情報の適切な表示方法や評価情報を活かしたリフォームのあり方等について調査をおこない、平成21年度に終了した。 ④設計変更の内容に合わせた的確な検査方法を開発することにより、制度のさらなる利用を促し、消費者が住宅を安心して取得できる市場の整備を図るよう調査をおこない、平成21年度に終了した。 ⑤団地型マンション再生に係る法的問題点の整理、検討等及びマンション管理適正化にむけた実態調査や制度検討等について調査を行った。 ⑥諸外国の先進事例の調査や建物価格の適切な評価に向けた検討調査等を行い、民間金融機関による住宅の資産評価に着目した住宅ローンの提供が促進されるような市場環境整備方策を検討した。 ⑦プレカットを通じた木造住宅の供給に係る実態調査及びプレカット工場の機能を活用した長期優良住宅の供給円滑化の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	83	99	78	56	
	執行額	83	85	72		
	執行率	100.0%	85.9%	92.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①・③・⑤・⑥・⑦は、企画競争により請負業者を決定した。業務開始後、委託先との連絡調整等を通じて業務の進行状況を把握、業務終了後、調査報告書により確認した。 ②・④は一般競争入札により委託業者を決定した。業務開始後、委託先との連絡調整等を通じて業務の進行状況を把握、業務終了後、調査報告書の作成により確認した。				
	見直しの余地	①・③・④・⑤については、事業の目的を達成したため、平成21年度で業務を終了した。 ②平成21年度より一般競争入札を実施することで、競争性の確保・支出の削減が図られているが、今後も調査内容の見直しを行うこと等によって、さらに効率的な調査実施に努める。 ⑥・⑦より多くの業者の応募が可能となるよう、競争参加資格要件の緩和及び適切な公募期間の確保を図り、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。				
予算監視の効率化等						
補記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費 78百万円 72百万円					

行政事業レ  
ビューシート  
(国土交通省)

国土交通省  
72百万円

【競争入札、公募等】

A.(財)ベターリビング  
13百万円

既存住宅流通における簡  
易な性能評価手法の開発  
等に関する調査等の委託

【競争入札、公募等】

B.民間事業者(2者)  
58百万円

良質なマンションストックの  
形成のための調査等の委  
託

【競争入札、公募等】

C.独立行政法人国立印刷局  
1百万円

印刷製本費

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(財)ベターリビング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存住宅の経年劣化の簡易評価手法の検討、既存住宅の評価情報の表示方法の検討、報告書の作成	13			
計		13	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マンション管理の実態調査、適正な維持管理方策等の検討、報告書の作成	11			
計		11	計		0
C.独立行政法人国立印刷局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	資料の印刷製本費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別 紙】

B.民間企業等(32者) 58百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社野村総合研究所	11
2	株式会社URリンケージ	10
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	7
4	株式会社市浦ハウジング&プランニング	6
5	株式会社アルセツド建築研究所	4
6	株式会社ニッセイ基礎研究所	4
7	株式会社価値総合研究所	3
8	東京ビル整美(株)	3
9	(株)サンポー	3
10	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2